交付規程様式等

第２章　令和２年度開始事業に係る規程関係

様式第１　　交付申請書（第６条関係）

　　　　　別紙１　実施計画書

　　　　　別紙２　経費内訳

様式第２　　変更交付申請書（第７条関係）

様式第３　　交付決定通知書（第８条関係）

様式第４　　変更交付決定通知書（第８条関係）

様式第５　　計画変更承認申請書（第９条関係）

様式第６　　中止（廃止）承認申請書（第９条関係）

様式第７　　遅延報告書（第９条関係）

様式第８　　遂行状況報告書（第９条関係）

様式第９　　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第９条関係）

様式第１０　取得財産等管理台帳（第９条関係）

様式第１１　財産譲渡報告書（第９条関係）

様式第１２　完了実績報告書（第１２条関係）

　　　　　別紙１　実施報告書

　　　　　別紙２　経費所要額精算調書

様式第１３　年度終了実績報告書（第１２条関係）

様式第１４　交付額確定通知書（第１３条関係）

様式第１５　精算（概算）払請求書（第１５条関係）

様式第１６　事業報告書（第１７条関係）

第３章　前年度からの継続事業に係る規程関係

様式第１７　交付申請書（第２２条関係）

　　　　　別紙１　実施計画書

　　　　　別紙２　経費内訳

様式第１８　変更交付申請書（第２３条関係）

様式第１９　交付決定通知書（第２４条関係）

様式第２０　変更交付決定通知書（第２４条関係）

様式第２１　計画変更承認申請書（第２５条関係）

様式第２２　中止（廃止）承認申請書（第２５条関係）

様式第２３　遅延報告書（第２５条関係）

様式第２４　遂行状況報告書（第２５条関係）

様式第２５　消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第２５条関係）

様式第２６　取得財産等管理台帳（第２５条関係）

様式第２７　財産譲渡報告書（第２５条関係）

様式第２８　完了実績報告書（第２８条関係）

　　　　　別紙１　実施報告書

　　　　　別紙２　経費所要額精算調書

様式第２９　年度終了実績報告書（第２８条関係）

様式第３０　交付額確定通知書（第２９条関係）

様式第３１　精算（概算）払請求書（第３１条関係）

様式第３２　翌年度補助事業開始承認申請書（第３３条関係）

様式第３３　事業報告書（第３４条関係）

様式第１（第６条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直　 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付申請書

　令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第６条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に　　関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　事業名

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　金　　　　　　　　　　円）

　　　令和2年度補助金交付申請額　　　　　金　　　　 　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　金　　　　　　　　　　円）

　　　令和3年度補助金交付申請額　　　　　金　 　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　金　　　　　　　　　　円）

　　　令和4年度補助金交付申請額　　　　　金　　　　　 　　　　　　　　　　　円

　　　　　　　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　　金　　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

注１　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請　すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者は、申請者の組織概要、経理状況説明書　　　（直近の３決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から　１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の　設立から２会計年度を経過し、かつ、３会計年度を経過していない場合には、直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を　　添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が　適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付する　こと。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

　３　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・　　仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

　４　別紙２については、中小企業基本法第２条第１項に規定する中小企業者の場合は　別紙２-１を、中小企業者以外の者の場合は別紙２-２または別紙２-３を使用する こと。

　※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 代表事業者名 |  |
| 代表事業者の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（経理担当者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 現地での協力者（予定でも可） |  |  |  |  |  |
|  |
| 事業の主たる実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること。※実施場所の地図を掲載し、引用する出典を明記すること。 |

|  |
| --- |
|  |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※代表事業者、共同事業者、国内・国外での協力者などの関係や事業における役割を示す実施体制を記載すること。※国際コンソーシアム体制の締結状況を記載すること |
| ＜本事業の目的・概要＞ |
| 【概要】※補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）について、簡潔に記入すること。（200字程度） |
| 【背景・目的】※本補助事業の目的を踏まえ、提案する技術に関連する国内外の技術開発・普及動向など、応募の背景について具体的かつ簡潔に記入すること。※上記の背景を踏まえ、本事業の目的、事業期間中に直接的に達成すべき目標（アウトプット）を記入すること。 |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ |
| 【対象とする国・地域の概要】※対象とする国、地域における対象とする低炭素技術分野の関係する制度、政策など政府の取組の状況及び現状　　での課題などを記入。※当該国・地域の市場、需要、規制、慣習、資源制約など対象とする低炭素技術に関し、日本国内との諸事情、　　　　諸条件の違いについて記入するとともに、当該低炭素技術の現地における普及状況等を記入すること。【対象とする低炭素技術の概要及び国内における活用状況】※当該技術の適用分野、技術の概要、CO2排出量削減効果、国内における実績（普及状況等）について記入すること※「海外展開戦略（環境）」（平成30年6月制定）が対象としている分野との関係性についても説明すること。【リノベーション及び実証の計画・方法】 ※当該技術・製品を現地の事情に適合させるためのリノベーションの内容を具体的に示すとともに、実証の計画・　方法について具体的に記述すること。※目標とすべき価格や性能を、根拠を示し定量的に記載すること。※実証を国外で実施する場合には、その必要性も簡潔に記載すること。【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】※現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力育成向上等への貢献についても記載すること。※事業化の際の実施体制や資金調達の計画等を示すこと。※事業化する上で現在考えられるリスク・課題について記載すること。【将来的な国内への技術還流及び国内のCO2削減効果への貢献の見込み】【その他】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年※本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の一事業当たりの削減効果については以下の【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記載する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】※算出根拠をとなる計算式を記載し、さらに「算出根拠は別添のとおり」として「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。計算ファイルを作成する際は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）を熟読すること。ガイドブックと同時掲載の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」は国内事業向けとなっている　ため、電力等のエネルギー種のＣＯ２排出係数が固定値となっており、変更できない仕様になっている。本補助事業における計算には、対象とする国・地域によっては、国内とは異なるＣＯ２排出係数を使ってＣＯ２削減　　効果を計算する必要があるので、その場合は、ＧＥＣウェブサイトの下記リンク先に掲載するＣＯ２排出係数の変更可能な「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。<http://gec.jp/jp/innov_kobo2019_start/>　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定　　根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要な コスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及び ランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの　　　算定根拠を記入する。 |
| ＜事業費（概算）＞ |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※本事業期間が複数年にまたがる場合は、年度別の補助事業の事業費（概算）及び想定される経費区分・費目を記入　　する。 |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象経費に含まれる設備・機器類の調達先＞ |
| 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない※いずれかに○を付け、①の場合には（）に該当する設備・機器の名称を記入する。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】※本補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。　【設備の維持管理計画】※導入する設備の事業期間及びその後の法定耐用年数の間の維持管理計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、 事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考 記入する。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。別紙２－１（中小企業者）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費内訳

事業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×2/3※千円未満切捨て |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・付帯工事費設備費業務費業務費事務費　　事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○　　　　○○○  | 材料名（数量）×（単価）＝金額 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙２－２（中小企業者以外、単年度あたり１億円を超えるもの）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費内訳

事業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/2※千円未満切捨て |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費付帯工事費設備費業務費業務費事務費　事務費共済費賃金 | ○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○ | 材料名（数量）×（単価）＝金額 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙２－３（中小企業者以外、単年度あたり１億円以下）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費内訳

事業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/3※千円未満切捨て |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費付帯工事費設備費業務費業務費事務費　事務費共済費賃金 | ○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○ | 材料名（数量）×（単価）＝金額 |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。様式第２（第７条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）変更交付申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）を下記のとおり変更したいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第７条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに　　　　従います。

記

１　事業名

２　補助金変更申請額 　 金　　　　　　　　　　円

３　変更内容

４　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

注１　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　申請すること。

２　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

３　添付書類は、様式第１のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、　別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第３（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付決定通知書

補助事業者　殿

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付申請のあった令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）については、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（　　年　　月　　日　　第　　号。以下「交付規程」という。）第８条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター　理事長　鈴木　直　印

記

１　事業名

２　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け　　第 号交付申請書のとおりである。

３ 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額　　又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　円

　　　令和2年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

　　　令和3年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

　　　令和4年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

４　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、　　年　　月　　日付け　　　　第 号交付申請書記載のとおりである。

５　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

６　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に　係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付要綱（　　年　月　日環　　　　第　　　　　　　　号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施要領（　　年　月　日環　　　第　　　　　　　号）及び交付規程に従わなければならない。

７　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は　　　年　　月　　日とする。

８　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第５条第２項ただし書の定めるところにより　算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第４（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）変更交付決定通知書

補助事業者　殿

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）については、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（　　年　　月　　日　　第　　号。以下「交付規程」という。）第８条第１項の規定により、　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　令和　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター　理事長　鈴木　直　　印

記

１　事業名

２　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け　　第 号変更交付申請書のとおりである。

３　変更後の補助金の額は、次のとおりである。

　　　変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　 減　　 額　金　　　　　　　　　円　増　　 減　　 額　金　　　　　　　　円

　変更後の補助基本額及び補助金の額

令和2年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

令和3年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

令和4年度　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　　円

４　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、　　年　　月　　日付け　　　　第 号変更交付申請書記載のとおりである。

５　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に　係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付要綱（　　年　月　日　　　　第　　　　　　　号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施要領（　　年　月　日　　　　第　　　　　　号）及び交付規程に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は　　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第５条第２項ただし書の定めるところにより　算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第５（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）計画変更承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の計画を下記のとおり変更したいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第９条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に　　関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令　　（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　事業名

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１の別紙１に変更後の内容を記載して添付する　こと。

　３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

様式第６（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

中止（廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第９条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業名

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の予定年月日

４　中止（廃止）までに実施した事業内容

５　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

６　中止（廃止）後の措置

注１　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　申請すること。

２　中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第１の別紙１を使用し　　記載するとともに、様式第１の別紙２に交付決定額を上段に（　）書きし、中止　　　（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

様式第７（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）遅延報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の遅延について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程(以下「交付規程」という。) 第９条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　事業名

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額　　金　　　　　　　　　円

４　遅延に対して採った措置

５　遅延等が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

　　遅延部分の完了予定：　　　　年　　月　　日

　（補助事業の完了予定：　　　　年　　月　　日）

注１　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　報告すること。

２　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付　すること。

様式第８（第９条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）遂行状況報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の遂行状況について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第９条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

　　事業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

注　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第９(第９条関係)

番　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　 鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第９条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金額（交付規程第１３条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除

　　税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

注１　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　報告すること。

２　別紙として積算の内容を添付すること。

様式第１０(第９条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）取得財産等管理台帳（　　年度）

事業名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価 (円) | 金　額　 (円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程第９条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

　３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

# 様式第１１（第９条関係）

番　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

により取得した設備に係る譲渡の報告について

　標記について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程第８条第十四号に基づき、次の譲渡について報告します。

　事業名：

事業名：

１　譲渡の種類　（該当するものに○）

（　有償譲渡　無償譲渡　）

２　譲渡の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助事業者 | ②設備名 | ③所在地 |
|  |  |  |
| ④設備種別 | ⑤設備構造 |
|  |   |
| ⑥補助相当額（処分に係る部分の額） | ⑦補助額全体 |  ⑧総事業費 | ⑨補助年度 | ⑩処分制限期間 | ⑪経過年数 |
| 円 | 円 |  円 | 年度 | 年 | 年 |
| ⑫譲渡付の内容 | ⑬譲渡予定年月日　 |
|  |  |

３　経緯及び譲渡の理由

|  |
| --- |
|  |

４　添付資料

　・対象設備の図面及び写真

　・補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し（保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

・共同事業者が譲渡を受けた設備を用いて実施する事業の事業計画

　・その他参考となる資料

（記入要領）

１　譲渡の種類

　いずれか該当するものを○で囲むこと。

 譲渡：取得財産等の所有者の変更。

２　譲渡の概要

(1)　「④設備種別」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(2)　「⑤設備構造」欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令１５号）別表第１の「構造又は用途」欄及び「細目」欄又は別表第２の「設備の種類」欄及び「細目」欄のうち該当するものを記入すること。

(3)　「⑫譲渡の内容」欄には、次の例のように、譲渡の内容を簡潔に記載すること。

例：○○法人○○に譲渡し、同一事業で継続。

３　経緯及び譲渡の理由

譲渡をするに至った経緯と理由を記載すること。

４　添付書類

(1)　対象設備の全部を譲渡する場合には、対象設備の図面や写真は添付しなくても構わない。

(2)　補助対象設備の建設工事完了の検査済証、備品納品書、補助対象設備の事業廃止を証明する資料など、経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(3)　その他参考となる資料については、「２　譲渡の概要」の各欄の記載事項の根拠や「３　経緯　　及び譲渡の理由」を補足する資料を添付すること。

様式第１２（第１２条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）完了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）を完了（中止・廃止）しましたので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第１２条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　金　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　　　別紙１　実施報告書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

５　補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

６　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 （２）写真（工程等が分かるもの）

 （３）その他参考資料（領収書等含む。）

注１　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　報告すること。

２　別紙２については、中小企業者の場合は別紙２－１を、中小企業基本法第２条第１項に規定する中小企業者以外の者の場合は金額に応じ別紙２－２又は２－３を使用すること。

別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 代表事業者名 |  |
| 代表事業者の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（経理担当者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 現地での協力者（予定でも可） |  |  |  |  |  |
|  |
| 事業の主たる実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること |

|  |
| --- |
|  |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※代表事業者、共同事業者、国内・国外での協力者などの関係や事業における役割を示す実施体制を記載すること。 |
| ＜本事業の目的・概要＞ |
| 【概要】※補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）について、簡潔に記入すること。（200字程度） |
| 【背景・目的】※本補助事業の目的を踏まえ、提案する技術に関連する国内外の技術開発・普及動向など、応募の背景について具体的かつ簡潔に記入すること。※上記の背景を踏まえ、本事業の目的、事業期間中に直接的に達成すべき目標（アウトプット）を記入すること。 |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ |
| 【対象とする国・地域の概要】※対象とする国、地域における対象とする低炭素技術分野の関係する制度、政策など政府の取組の状況及び現状　　での課題などを記入。※当該国・地域の市場、需要、規制、慣習、資源制約など対象とする低炭素技術に関し、日本国内との諸事情、　　　　諸条件の違いについて記入するとともに、当該低炭素技術の現地における普及状況等を記入すること。【対象とする低炭素技術の概要及び、国内における活用状況】※当該技術の適用分野、技術の概要、CO2排出量削減効果、国内における実績（普及状況等）について記入すること※「海外展開戦略（環境）」（平成30年6月制定）が対象としている分野との関係性についても説明すること。【リノベーション及び実証の計画・方法・成果】 ※当該技術・製品を現地の事情に適合させるためのリノベーションの内容を具体的に示すとともに、実証の計画・　方法・成果について具体的に記述すること。※目標とすべき価格や性能を、根拠を示し定量的に記載すること。※今年度の実証の実績と成果について、定量的に示すこと。※実証を国外で実施した場合には、その必要性も簡潔に記載すること。【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】※現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力育成向上等への貢献についても記載すること。※事業化の際の実施体制や資金調達の計画等を示すこと。※事業化する上で現在考えられるリスク・課題について記載すること。【将来的な国内への技術還流及び国内のCO2削減効果への貢献の見込み】【その他】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年※本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の一事業当たりの削減効果については以下の【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記載する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】※算出根拠をとなる計算式を記載し、さらに「算出根拠は別添のとおり」として「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。計算ファイルを作成する際は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）を熟読すること。ガイドブックと同時掲載の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」は国内事業向けとなっている　ため、電力等のエネルギー種のＣＯ２排出係数が固定値となっており、変更できない仕様になっている。本補助事業における計算には、対象とする国・地域によっては、国内とは異なるＣＯ２排出係数を使ってＣＯ２削減　　効果を計算する必要があるので、その場合は、ＧＥＣウェブサイトの下記リンク先に掲載するＣＯ２排出係数の変更可能な「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。<http://gec.jp/jp/innov_kobo2019_start/>　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定　　根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。 【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要な コスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及び ランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの　　　算定根拠を記入する。 |
| ＜事業費（概算）＞ |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
| 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※本事業期間が複数年にまたがる場合は、年度別の補助事業の事業費（概算）及び想定される経費区分・費目を記入　　する。（完了した年度は実績値を記入する。） |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うために調達した資金の調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象経費に含まれる設備・機器類の調達先＞ |
| 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達したものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない※いずれかに○を付け、①の場合には（）に該当する設備・機器の名称を記入する。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】※本補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要であった事項について記入する。　【設備の維持管理計画】※導入した設備の事業期間及びその後の法定耐用年数の間の維持管理計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、 事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施できたのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も　　参考記入する。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２－１（中小企業者）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費所要額精算調書

事業名

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×2/3※千円未満切捨て | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・機械器具費車両購入費事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○ | 材料名（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙２－２（中小企業者以外、単年度あたり１億円を超えるもの）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費所要額精算調書

事業名

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/2※千円未満切捨て | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・機械器具費車両購入費事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○ | 材料名（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙２－３（中小企業者以外、単年度あたり１億円以下）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費所要額精算調書

事業名

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/3※千円未満切捨て | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額　（円） | 積算内訳 |
| 1年目 | 2年目 | 3年目 | 合計 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・機械器具費車両購入費事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○○○○○○○ | ○○○○○○ | 材料名（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

様式第１３（第１２条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）年度終了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の令和2年度における実績について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第１２条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　金　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

※交付規程第９条第五号の規定に基づきセンターの指示を受けた場合は、翌会計年度に行う補助事業に関する計画を含む。

４　補助金の経費所要額実績

　　　　別紙のとおり

別紙

経費所要額実績

事業名

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交 付 決 定 の 内 容 | 年 度 内 遂 行 実 績 | 翌 年 度 繰 越 額 |
| (1)補助事業に要する経費 | (2)交付決定額 | (3)事　業　費支払実績額 | (4)補　助　金受　入　額 | (5)補助事業に要する経費（1）－（3） | (6)補　助　金所　要　額（2）－（4） |
|  |  |  |  |  |  |

様式第１４（第１３条関係）

 　　　　　第　　　　　　号

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付額確定通知書

補助事業者　殿

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）については、　　年　　月　　日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（　　年　　月　　日付け　　第　　号。以下「交付規程」という。）第１３条第１項の規定により通知する。

 　　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター理 事 長　　鈴木　直

記

事　　業　　名

 確　　定　　額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金　　　　円については、交付規程第１３条第２項及び第３項の規定により　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

様式第１５（第１５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）精算（概算）払請求書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の精算払（概算払）を受けたいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第１５条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　事業名

２　請求金額 金 　　　円

３　請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額① | 支　出　費　用　状　況 | 概算払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額③ | 合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） 　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

４　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

５　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第１６　(第１７条関係)

番　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

　　年度　事業報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第１７条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

（１）　　年度二酸化炭素排出削減量（実績）

（２）実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

（３）事業による成果の活用状況　※事業化の状況や事業化に向けた検討状況等

注　様式第１６は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を　　指定する場合がある。

注　交付規程第４条第２項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第１７（第２２条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直　 殿

　　　　　　　　　　　 　申請者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付申請書

　令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２２条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

　なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に　　関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　事業名

２　補助事業の目的及び内容

 　別紙１　実施計画書のとおり

３　補助金交付申請額　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

　　（うち消費税及び地方消費税相当額 　金　　　　　　　　　　円）

４　補助事業に要する経費

 　別紙２　経費内訳のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

　　　　　　交付決定の日　～　　　年　　月　　日

６　その他参考資料

注１　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で申請する場合は、代表事業者が申請　すること。

　２　「６　その他参考資料」として、申請者は、申請者の組織概要、経理状況説明書　　　（直近の３決算期に関する貸借対照表及び損益計算書（申請時に、法人の設立から　１会計年度を経過していない場合には、申請年度の事業計画及び収支予算、法人の　設立から２会計年度を経過し、かつ、３会計年度を経過していない場合には、直近の２決算期に関する貸借対照表及び損益計算書））及び定款（申請者が個人企業の場合は、印鑑証明書の原本及び住民票の原本（いずれも発行後３ヶ月以内のもの））を　　添付すること（申請者が、法律に基づき設立の認可等を行う行政機関から、その認可等を受け、又は当該行政機関の合議制の機関における設立の認可等が適当である旨の文書を受領している者である場合は、設立の認可等を受け、又は設立の認可等が　適当であるとされた法人の事業計画及び収支予算の案並びに定款の案を添付する　こと。ただし、これらの案が作成されていない場合には、添付を要しない。）。

　３　別紙１又は別紙２において事業ごとに求めている設備等のシステム図・配置図・　　仕様書、補助事業に関する見積書・各種計算書、法律に基づく登録に係る通知の写し等を添付すること。

　４　別紙２については、中小企業基本法第２条第１項に規定する中小企業者の場合は　別紙２-１を、中小企業者以外の者の場合は別紙２-２または別紙２-３を使用する こと。

　※交付申請前にすでに提出されている書類については添付を省略して差し支えない。

別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 代表事業者名 |  |
| 代表事業者の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（経理担当者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 現地での協力者（予定でも可） |  |  |  |  |  |
|  |
| 事業の主たる実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること。※実施場所の地図を掲載し、引用する出典を明記すること。 |

|  |
| --- |
|  |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※代表事業者、共同事業者、国内・国外での協力者などの関係や事業における役割を示す実施体制を記載すること。 |
| ＜本事業の目的・概要＞ |
| 【概要】※補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）について、簡潔に記入すること。（200字程度） |
| 【背景・目的】※本補助事業の目的を踏まえ、提案する技術に関連する国内外の技術開発・普及動向など、応募の背景について具体的かつ簡潔に記入すること。※上記の背景を踏まえ、本事業の目的、事業期間中に直接的に達成すべき目標（アウトプット）を記入すること。 |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ |
| 【対象とする国・地域の概要】※対象とする国、地域における対象とする低炭素技術分野の関係する制度、政策など政府の取組の状況及び現状　　での課題などを記入。※当該国・地域の市場、需要、規制、慣習、資源制約など対象とする低炭素技術に関し、日本国内との諸事情、　　　　諸条件の違いについて記入するとともに、当該低炭素技術の現地における普及状況等を記入すること。【対象とする低炭素技術の概要及び国内における活用状況】※当該技術の適用分野、技術の概要、CO2排出量削減効果、国内における実績（普及状況等）について記入すること※「海外展開戦略（環境）」（平成30年6月制定）が対象としている分野との関係性についても説明すること。【リノベーション及び実証の計画・方法】 ※当該技術・製品を現地の事情に適合させるためのリノベーションの内容を具体的に示すとともに、実証の計画・　方法について具体的に記述すること。※目標とすべき価格や性能を、根拠を示し定量的に記載すること。※実証を国外で実施する場合には、その必要性も簡潔に記載すること。【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】※現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力育成向上等への貢献についても記載すること。※事業化の際の実施体制や資金調達の計画等を示すこと。※事業化する上で現在考えられるリスク・課題について記載すること。【将来的な国内への技術還流及び国内のCO2削減効果への貢献の見込み】【その他】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年※本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の一事業当たりの削減効果については以下の【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記載する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】※算出根拠をとなる計算式を記載し、さらに「算出根拠は別添のとおり」として「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。計算ファイルを作成する際は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）を熟読すること。ガイドブックと同時掲載の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」は国内事業向けとなっている　ため、電力等のエネルギー種のＣＯ２排出係数が固定値となっており、変更できない仕様になっている。本補助事業における計算には、対象とする国・地域によっては、国内とは異なるＣＯ２排出係数を使ってＣＯ２削減　　効果を計算する必要があるので、その場合は、ＧＥＣウェブサイトの下記リンク先に掲載するＣＯ２排出係数の変更可能な「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。<http://gec.jp/jp/innov_kobo2019_start/>　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定　　根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要な コスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及び ランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの　　　算定根拠を記入する。 |
| ＜事業費（概算）＞ |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2019（平成31）年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※本事業期間が複数年にまたがる場合は、年度別の補助事業の事業費（概算）及び想定される経費区分・費目を記入　　する。 |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象経費に含まれる設備・機器類の調達先＞ |
| 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達するものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない※いずれかに○を付け、①の場合には（）に該当する設備・機器の名称を記入する。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】※本補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。　【設備の維持管理計画】※導入する設備の事業期間及びその後の法定耐用年数の間の維持管理計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、 事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考 記入する。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。別紙２－１（中小企業者）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費内訳

事業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×2/3※千円未満切捨て |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・付帯工事費設備費業務費業務費事務費　　事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○　　　　○○○  | 材料名　（数量）×（単価）＝金額 |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙２－２（中小企業者以外、単年度あたり１億円を超えるもの）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費内訳

事業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/2※千円未満切捨て |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費付帯工事費設備費業務費業務費事務費　事務費共済費賃金 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額 |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

別紙２－３（中小企業者以外、単年度あたり１億円以下）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費内訳

事業名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所要経費 | (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費支出予定額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| (5)基準額 | (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/3※千円未満切捨て |
| 円 | 円 | 円 | 円 |
| 補助対象経費支出予定額内訳 |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費付帯工事費設備費業務費業務費事務費　事務費共済費賃金 | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額 |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入予定時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。様式第１８（第２３条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）変更交付申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）を下記のとおり変更したいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２３条の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、変更交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに　　　　従います。

記

１　事業名

２　補助金変更申請額 　 金　　　　　　　　　　円

３　変更内容

４　変更理由

　　（注）具体的に記載する。

注１　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　申請すること。

２　２の金額欄の上部に（　）書きで当初交付決定額を記載する。

３　添付書類は、様式第１７のそれぞれに準じて変更部分について作成することとし、　別紙２については、変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載すること。

様式第１９（第２４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付決定通知書

補助事業者　殿

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付申請のあった令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）については、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（　　年　　月　　日　　第　　号。以下「交付規程」という。）第７条第１項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので、通知する。

　　　　　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター　理事長　鈴木　直　印

記

１　事業名

２　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け　　第 号交付申請書のとおりである。

３ 補助基本額及び補助金の額は次のとおりである。ただし、事業の内容を変更する場合において、補助基本額　　又は補助金の額が変更されるときは、別に通知するところによる。

　　　補助基本額　金　　　　　　　　　円　　補助金の額　金　　　　　　　　円

４　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する補助金の額は、　　年　　月　　日付け　　　　第 号交付申請書記載のとおりである。

５　事業内容の変更等特段の事情がない限り、交付を行う補助金の額は、この交付決定額を上限とする。

６　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に　係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付要綱（　　年　月　日環　　　　第　　　　　　　　号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施要領（　　年　月　日環　　　第　　　　　　　号）及び交付規程に従わなければならない。

７　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は　　　年　　月　　日とする。

８　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第２１条第２項ただし書の定めるところにより　算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第２０（第２４条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　号

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）変更交付決定通知書

補助事業者　殿

　　　年　　月　　日付け　　第　　号で変更交付申請のあった令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）については、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（　　年　　月　　日　　第　　号。以下「交付規程」という。）第２４条第１項の規定により、　　年　　月　　日付け　　第　　号で交付決定した内容を下記のとおり変更することを決定したので通知する。

　　　　令和　　年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター　理事長　鈴木　直　　印

記

１　事業名

２　補助金の交付の対象となる事業及びその内容は、　　年　　月　　日付け　　第 号変更交付　　申請書のとおりである。

３変更後の補助金の額は、次のとおりである。

　　　変更前補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更前補助金の額　金　　　　　　　　円

変更後補助基本額　金　　　　　　　　　円　変更後補助金の額　金　　　　　　　　円

増　　 減　　 額　金　　　　　　　　　円　増　　 減　　 額　金　　　　　　　　円

４　事業に要する経費の区分ごとの配分及びこれに対応する変更後の補助金の額は、　　年　　月　　日付け　　　　第 号変更交付申請書記載のとおりである。

５　補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に　係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付要綱（　　年　月　日　　　　第　　　　　　　号）、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施要領（　　年　月　日　　　　第　　　　　　号）及び交付規程に従わなければならない。

６　この交付決定に対し不服があるとき、申請の取り下げをすることのできる期限は　　　年　　月　　日とする。

７　補助事業における仕入れに係る消費税等については、交付規程第２１条第２項ただし書の定めるところにより　算定されている場合は、補助金の額の確定又は消費税の申告後において精算減額又は返還を行うこととする。

様式第２１（第２５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）計画変更承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の計画を下記のとおり変更したいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２５条第三号の規定により関係書類を添えて申請します。

　なお、計画変更の承認を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に　　関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令　　（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

１　事業名

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４ 変更が補助事業に及ぼす影響

注１　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が申請すること。

２　事業の内容を変更する場合にあっては、様式第１７の別紙１に変更後の内容を記載して添付する　こと。

　３　経費の配分を変更する場合にあっては、様式第１７の別紙２に変更前の金額を上段に（　）書きし、変更後の金額を下段に記載して添付すること。

様式第２２（第２５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

中止（廃止）承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）を下記のとおり中止（廃止）したいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２５条第四号の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　事業名

２　中止（廃止）を必要とする理由

３　中止（廃止）の予定年月日

４　中止（廃止）までに実施した事業内容

５　中止（廃止）が補助事業に及ぼす影響

６　中止（廃止）後の措置

注１　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　申請すること。

２　中止（廃止）までに実施した事業の内容については、様式第１７の別紙１を使用し　　記載するとともに、様式第１７の別紙２に交付決定額を上段に（　）書きし、中止　　　（廃止）時の実施見込額を下段に記載した書類を添付すること。

様式第２３（第２５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）遅延報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の遅延について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程(以下「交付規程」という。) 第２５条第五号の規定により下記のとおり指示を求めます。

記

１　事業名

２　遅延の原因及び内容

３　遅延に係る金額　　金　　　　　　　　　円

４　遅延に対して採った措置

５　遅延等が補助事業に及ぼす影響

６　補助事業の実施予定及び完了予定年月日

注１　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　報告すること。

２　事業の進捗状況を示した工程表を、当初と変更後を対比できるように作成し添付　すること。

様式第２４（第２５条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

(コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）遂行状況報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の遂行状況について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２５条第六号の規定により下記のとおり報告します。

記

　　事業名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費の区分 | 交付決定額(円) | 実施額(円) | 遂　行　状　況 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

注　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。

様式第２５(第２５条関係)

番　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　 鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２５条第十号の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金額（交付規程第２９条第１項による額の確定額）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

３ 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除

　　税額

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　　円

注１　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　報告すること。

２　別紙として積算の内容を添付すること。

様式第２６(第２５条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）取得財産等管理台帳（　　年度）

事業名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財　産　名（備品等名） | 規　格 | 数量 | 単 価 (円) | 金　額　 (円) | 取　得年月日 | 耐用年数 | 設置又は保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程第２５条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。

　２　数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記載すること。

　３　取得年月日は、検収年月日を記載すること。

# 様式第２７（第２５条関係）

番　　　号

年　　月　　日

　公益財団法人地球環境センター

理 事 長 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

により取得した設備に係る譲渡の報告について

　標記について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程第２５条第十四号に基づき、次の譲渡について報告します。

　事業名：

事業名：

１　譲渡の種類　（該当するものに○）

（　有償譲渡　無償譲渡　）

２　譲渡の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助事業者 | ②設備名 | ③所在地 |
|  |  |  |
| ④設備種別 | ⑤設備構造 |
|  |   |
| ⑥補助相当額（処分に係る部分の額） | ⑦補助額全体 |  ⑧総事業費 | ⑨補助年度 | ⑩処分制限期間 | ⑪経過年数 |
| 円 | 円 |  円 | 年度 | 年 | 年 |
| ⑫譲渡付の内容 | ⑬譲渡予定年月日　 |
|  |  |

３　経緯及び譲渡の理由

|  |
| --- |
|  |

４　添付資料

　・対象設備の図面及び写真

　・補助金交付決定通知書及び確定通知書の写し（保管されてない場合は交付額を確認できる決算書でも可）

・共同事業者が譲渡を受けた設備を用いて実施する事業の事業計画

　・その他参考となる資料

（記入要領）

１　譲渡の種類

　いずれか該当するものを○で囲むこと。

 譲渡：取得財産等の所有者の変更。

２　譲渡の概要

(1)　「④設備種別」欄には、補助金交付額確定時の補助対象設備名又は補助事業に係る設備名を記載すること。

(2)　「⑤設備構造」欄には、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令１５号）別表第１の「構造又は用途」欄及び「細目」欄又は別表第２の「設備の種類」欄及び「細目」欄のうち該当するものを記入すること。

(3)　「⑫譲渡の内容」欄には、次の例のように、譲渡の内容を簡潔に記載すること。

例：○○法人○○に譲渡し、同一事業で継続。

３　経緯及び譲渡の理由

譲渡をするに至った経緯と理由を記載すること。

４　添付書類

(1)　対象設備の全部を譲渡する場合には、対象設備の図面や写真は添付しなくても構わない。

(2)　補助対象設備の建設工事完了の検査済証、備品納品書、補助対象設備の事業廃止を証明する資料など、経過期間の確認ができる資料の写しを必ず添付すること。

(3)　その他参考となる資料については、「２　譲渡の概要」の各欄の記載事項の根拠や「３　経緯及び譲渡の理由」を補足する資料を添付すること。

様式第２８（第２８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）完了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）を完了（中止・廃止）しましたので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２８条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　 金　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　 （うち消費税及び地方消費税相当額　　金　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

 　　　別紙１　実施報告書のとおり

４　補助金の経費収支実績

　　　　別紙２　経費所要額精算調書のとおり

５　補助事業の実施期間

　　　　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日

６　添付資料

 （１）完成図書（各種手続等に係る書面の写しを含む。）

 （２）写真（工程等が分かるもの）

 （３）その他参考資料（領収書等含む。）

注１　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が　報告すること。

２　別紙２については、中小企業者の場合は別紙２－１を、中小企業基本法第２条第１項に規定する中小企業者以外の者の場合は金額に応じ別紙２－２又は２－３を使用すること。

別紙１

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）実施報告書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 代表事業者名 |  |
| 代表事業者の担当者 | 事業実施の担当者（責任者及び事業の窓口となる方） |
| 氏名（責任者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（窓口） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 氏名（経理担当者） | 部署名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  | 郵便番号 |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 部署・役職名 | 電話・FAX番号 | 所在地・E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| 現地での協力者（予定でも可） |  |  |  |  |  |
|  |
| 事業の主たる実施場所 | ※技術開発を行う場所と実証場所が異なる場合は両方を記載すること |

|  |
| --- |
|  |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※代表事業者、共同事業者、国内・国外での協力者などの関係や事業における役割を示す実施体制を記載すること。 |
| ＜本事業の目的・概要＞ |
| 【概要】※補助事業及び導入する設備等の概要（内容・規模等）について、簡潔に記入すること。（200字程度） |
| 【背景・目的】※本補助事業の目的を踏まえ、提案する技術に関連する国内外の技術開発・普及動向など、応募の背景について具体的かつ簡潔に記入すること。※上記の背景を踏まえ、本事業の目的、事業期間中に直接的に達成すべき目標（アウトプット）を記入すること。 |
| ＜技術及びリノベーションの内容＞ |
| 【対象とする国・地域の概要】※対象とする国、地域における対象とする低炭素技術分野の関係する制度、政策など政府の取組の状況及び現状　　での課題などを記入。※当該国・地域の市場、需要、規制、慣習、資源制約など対象とする低炭素技術に関し、日本国内との諸事情、　　　　諸条件の違いについて記入するとともに、当該低炭素技術の現地における普及状況等を記入すること。【対象とする低炭素技術の概要及び、国内における活用状況】※当該技術の適用分野、技術の概要、CO2排出量削減効果、国内における実績（普及状況等）について記入すること※「海外展開戦略（環境）」（平成30年6月制定）が対象としている分野との関係性についても説明すること。【リノベーション及び実証の計画・方法・成果】 ※当該技術・製品を現地の事情に適合させるためのリノベーションの内容を具体的に示すとともに、実証の計画・　方法・成果について具体的に記述すること。※目標とすべき価格や性能を、根拠を示し定量的に記載すること。※今年度の実証の実績と成果について、定量的に示すこと。※実証を国外で実施した場合には、その必要性も簡潔に記載すること。【対象とする国・地域における事業化・普及の見込み】※現地での持続的な市場創造につながる現地人材の能力育成向上等への貢献についても記載すること。※事業化の際の実施体制や資金調達の計画等を示すこと。※事業化する上で現在考えられるリスク・課題について記載すること。【将来的な国内への技術還流及び国内のCO2削減効果への貢献の見込み】【その他】 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年※本実証事業が完了し、その成果が事業化される際の一事業当たりの削減効果については以下の【ＣＯ２削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ２削減量を記載する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】※算出根拠をとなる計算式を記載し、さらに「算出根拠は別添のとおり」として「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。計算ファイルを作成する際は「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）を熟読すること。ガイドブックと同時掲載の「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」は国内事業向けとなっている　ため、電力等のエネルギー種のＣＯ２排出係数が固定値となっており、変更できない仕様になっている。本補助事業における計算には、対象とする国・地域によっては、国内とは異なるＣＯ２排出係数を使ってＣＯ２削減　　効果を計算する必要があるので、その場合は、ＧＥＣウェブサイトの下記リンク先に掲載するＣＯ２排出係数の変更可能な「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」を添付すること。<http://gec.jp/jp/innov_kobo2019_start/>　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定　　根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。 【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要な コスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及び ランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの　　　算定根拠を記入する。 |
| ＜事業費（概算）＞ |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 2019（平成31）年度 | 令和2年度 | 令和3年度 |
| 工事費 |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |
| 業務費 |  |  |  |
| 事務費 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

※本事業期間が複数年にまたがる場合は、年度別の補助事業の事業費（概算）及び想定される経費区分・費目を記入　　する。（完了した年度は実績値を記入する。） |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うために調達した資金の調達方法を記入する。 |
| ＜補助対象経費に含まれる設備・機器類の調達先＞ |
| 補助対象経費に含まれる設備・機器等の中に、補助対象事業者自身から調達したものが①　含まれる・該当する設備・機器の名称：　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②　含まれない※いずれかに○を付け、①の場合には（）に該当する設備・機器の名称を記入する。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】※本補助金以外の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要であった事項について記入する。　【設備の維持管理計画】※導入した設備の事業期間及びその後の法定耐用年数の間の維持管理計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、 事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施できたのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も　　参考記入する。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

別紙２－１（中小企業者）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費所要額精算調書

事業名

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×2/3※千円未満切捨て | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・機械器具費車両購入費事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙２－２（中小企業者以外、単年度あたり１億円を超えるもの）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費所要額精算調書

事業名

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/2※千円未満切捨て | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・機械器具費車両購入費事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

別紙２－３（中小企業者以外、単年度あたり１億円以下）

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に要する経費所要額精算調書

事業名

１．経費実績額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)総事業費 | (2)寄付金その他の収入 | (3)差引額(1)－(2) | (4)補助対象経費実支出額 | (5)基準額 |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| (6)選定額(4)と(5)を比較して少ない方の額 | (7)補助基本額(3)と(6)を比較して少ない方の額 | (8)補助金所要額(7)×1/3※千円未満切捨て | (9)補助金交付決定額 | (10)過不足額(9)－(8) |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

２．補助対象経費実支出額内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分・費目 | 金　　額 | 積　　算　　内　　訳 |
| （記載例）工事費本工事費材料費・・付帯工事費・・機械器具費車両購入費事務費共済費賃金・ | ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○ | 材料名　（数量）×（単価）＝金額・・ |
| 合　　計 | 円 |  |
| 購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が５０万円以上のもの） |
| 名　　称 | 仕様 | 数量 | 単　価 | 金　額 | 購入時期 |
|  |  |  |  |  |  |

注　本調書に、請求書、領収書又は計算書等を添付する。

様式第２９（第２８条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）年度終了実績報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の令和2年度における実績について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第２８条第２項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　補助金の交付決定額及び交付決定年月日

　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円（　　年　　月　　日　番号）

　　　（うち消費税及び地方消費税相当額　　金　　　　　円 ）

３　補助事業の実施状況

※交付規程第２５条第五号の規定に基づきセンターの指示を受けた場合は、翌会計　　年度に行う補助事業に関する計画を含む。

４　補助金の経費所要額実績

　　　　別紙のとおり

別紙

経費所要額実績

事業名

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交 付 決 定 の 内 容 | 年 度 内 遂 行 実 績 | 翌 年 度 繰 越 額 |
| (1)補助事業に要する経費 | (2)交付決定額 | (3)事　業　費支払実績額 | (4)補　助　金受　入　額 | (5)補助事業に要する経費（1）－（3） | (6)補　助　金所　要　額（2）－（4） |
|  |  |  |  |  |  |

様式第３０（第２９条関係）

 　　　　　第　　　　　　号

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付額確定通知書

補助事業者　殿

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定した二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）については、　　年　　月　　日付けの完了実績報告書に基づき、下記のとおり交付額を確定したので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（　　年　　月　　日付け　　第　　号。以下「交付規程」という。）第２９条第１項の規定により通知する。

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直

記

事　　業　　名

 確　　定　　額　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

（超過交付額が生じた場合）

なお、超過交付となった金　　　　円については、交付規程第２８条第２項及び第３項の規定により　　年　　月　　日までに返還することを命ずる。

様式第３１（第３１条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）精算（概算）払請求書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付額確定（交付決定）の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）の精算払（概算払）を受けたいので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第３１条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　事業名

２　請求金額 金 　　　円

３　請求金額の内訳

 （概算払の場合） 　 (単位：円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 交付決定額① | 支　出　費　用　状　況 | 概算払受領済額⑤ | 差引請求額④－⑤ |
| 実績額② | 見込額③ | 合　計④＝②+③ |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |

 （精算払の場合） 　　　(単位：円)

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額① | 概算払受領済額② | 差引請求額①－② |
|  |  |  |  |

４　振込先の金融機関、その支店名、預金の種別、口座番号及び名義

５　概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

注　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が請求すること。

様式第３２（第３３条関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

公益財団法人地球環境センター

理 事 長　　鈴木　直 　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）に係る 翌年度補助事業開始承認申請書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）のうち、翌年度における補助事業について、翌年度の交付決定の日の前日までの間において当該事業を開始する必要があるので、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程第３３条の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の概要

（１）補助事業の名称

（２）補助事業の概要

（３）翌年度における補助事業の概要

２．翌年度の交付決定の日の前日までの間において、翌年度における補助事業を開始する必要性

３．参考資料

様式第３３　(第３４条関係)

番　　　号

年　　月　　日

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名　　　　　　　　 　　　印

令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）

　　年度事業報告書

　　　年　　月　　日付け　　　　第 号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）について、令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（コ・イノベーションによる途上国向け低炭素技術創出・普及事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第３４条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

１　事業名

２　事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

（１）　　年度二酸化炭素排出削減量（実績）

（２）実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

（３）事業による成果の活用状況　※事業化の状況や事業化に向けた検討状況等

注　様式第３３は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を　　指定する場合がある。

注　交付規程第２０条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。